【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第28期第３四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　向　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　田村 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　田村 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第３四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	3,732,398
経常利益	(千円)	214,701
四半期純利益	(千円)	105,911
四半期包括利益	(千円)	87,814
純資産額	(千円)	2,214,219
総資産額	(千円)	2,979,026
１株当たり四半期純利益金額	(円)	6,052.10
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益金額	(円)	5,966.19
自己資本比率	(%)	74.2

回次		第28期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2,251.82

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は第28期第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第27期第３四半期連結累計期間及び第27期第３四半期連結会計期間並びに第27期の連結経営指標等は記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プロダクト営業販売関連）
新規設立：コムチュアマーケティング株式会社
（ネットワーク運用関連）
会社分割：コムチュアネットワーク株式会社

（注）１．コムチュアマーケティング株式会社は、平成23年４月１日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であります。
２．コムチュアネットワーク株式会社は、平成23年２月21日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であり、平成23年４月１日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュア株式会社から承継しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社２社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社100％子会社でありますコムチュアネットワーク株式会社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、テクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きとともに、徐々に景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安による世界経済の減速、円高、株価低迷の長期化等により予断を許さない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においても、先行き不透明感からＩＴ設備投資拡大に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ事業活動を展開いたしました。成長エンジンとなるのはネットワーク経由でソフトウェアを提供する「クラウドコンピューティングビジネス」であります。また、ワーク・スタイルの変革をもたらす「モバイルソリューション」はクラウド技術に支えられ、今後の需要拡大が期待される分野であります。この「クラウド」と「モバイル」の両分野において、コムチュアの「Only One技術」を活かし、新サービスの積極投入と営業活動の拡充などにより需要獲得を図ってまいりました。その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,732,398千円、営業利益は191,803千円、経常利益は214,701千円、四半期純利益は105,911千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① システム構築関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げチームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド・モバイル市場の成長を背景に、プロダクト導入及びシステム構築、ならびにWeb構築等の開発案件に関する業績が堅調に推移した結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,960,686千円となりました。

② プロダクト営業販売関連

当セグメントにおきましては、営業活動の拡充とセミナ型営業の推進により新規開拓の仕組み作りに注力致しました。しかしながら、顧客企業におけるＩＴ投資抑制や先送り等の影響により、売上高は61,966千円にとどまりました。

③ ネットワーク運用関連

当セグメントにおきましては、ネットワーク基盤に関する運用サービス需要の高まりにより、業績は緩やかに回復しております。顧客ニーズに応じたタイムリーな提案活動を展開した結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は759,769千円となりました。

なお、平成24年３月期第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間の総資産は、2,979,026千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,167,800千円、受取手形及び売掛金678,210千円等であります。

当第３四半期連結会計期間の負債は、764,806千円となりました。主な内訳は、買掛金220,232千円、未払費用227,260千円等であります。

当第３四半期連結会計期間の純資産は、2,214,219千円となりました。主な内訳は、資本金308,900千円、資本剰余金248,900千円、利益剰余金1,673,000千円等であります。

なお、平成24年３月期第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	17,500	17,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月31日	―	17,500	―	308,900	―	248,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	17,500	―	―
総株主の議決権	―	17,500	―

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び前第３四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,167,800
受取手形及び売掛金	678,210
有価証券	99,195
仕掛品	42,160
その他	149,605
流動資産合計	2,136,972
固定資産	
有形固定資産	333,338
無形固定資産	
その他	24,818
無形固定資産合計	24,818
投資その他の資産	
投資有価証券	215,309
差入保証金	166,290
その他	102,297
投資その他の資産合計	483,896
固定資産合計	842,053
資産合計	2,979,026
負債の部	
流動負債	
買掛金	220,232
未払費用	227,260
未払法人税等	11,529
賞与引当金	99,592
その他	67,533
流動負債合計	626,147
固定負債	
資産除去債務	53,077
その他	85,581
固定負債合計	138,658
負債合計	764,806

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,900
資本剰余金	248,900
利益剰余金	1,673,000
株主資本合計	2,230,800
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△21,543
その他の包括利益累計額合計	△21,543
新株予約権	4,963
純資産合計	2,214,219
負債純資産合計	2,979,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	3,732,398
売上原価	2,999,883
売上総利益	732,514
販売費及び一般管理費	540,711
営業利益	191,803
営業外収益	
受取利息	9,790
受取配当金	10,959
複合金融商品評価益	1,340
その他	807
営業外収益合計	22,898
経常利益	214,701
特別損失	
固定資産除却損	2,994
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	3,012
税金等調整前四半期純利益	211,688
法人税、住民税及び事業税	105,777
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911
四半期純利益	105,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,096
その他の包括利益合計	△18,096
四半期包括利益	87,814
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,814
少数株主に係る四半期包括利益	―

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第１四半期連結会計期間より、新たに設立したコムチュアマーケティング株式会社及び重要性が増したコムチュアネットワーク株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
減価償却費	59,289千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	システム構築関連	プロダクト営業販売関連	ネットワーク運用関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,924,673	60,326	747,399	3,732,398	―	3,732,398	―	3,732,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,013	1,640	12,370	50,024	―	50,024	△50,024	―
計	2,960,686	61,966	759,769	3,782,422	―	3,782,422	△50,024	3,732,398
セグメント利益又は損失(△)	214,573	△25,634	3,134	192,073	―	192,073	△269	191,803

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．セグメント利益の調整額 △269千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第１四半期連結会計期間において組織構造の変更を行っております。この変更に伴い、第１四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の単一事業セグメントを「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」事業の３セグメントに分割しております。

なお、平成24年３月期第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第３四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	6,052円10銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	105,911
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,911
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	5,966円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額	―
普通株式増加数(株)	252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

(会計方針の変更)

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当社は平成24年３月期第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額は算定しておりません。

(重要な後発事象)

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．テクノレップス・ジャパン株式会社からの事業譲受

当社100％子会社でありますコムチュアネットワーク株式会社は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年１月１日にテクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲受けております。

(1) 目的

テクノレップス・ジャパン株式会社のＩＴサポートサービス、ＩＴプラットフォームサービス、ソリューションシステムサポートサービスなどの事業はコムチュアネットワーク株式会社との親和性が高く、かつ相互に補完関係にあることから、コムチュアネットワーク株式会社がテクノレップス・ジャパン株式会社の事業を譲受けることで最大のシナジ効果が発揮できると判断いたしました。

(2) 譲受ける相手会社の名称等

① 名称：テクノレップス・ジャパン株式会社

② 所在地：東京都港区西新橋1-16-3

③ 代表者：代表取締役社長 篠田 公次

(3) 譲受ける事業の内容

① ＩＴサポートサービス事業

② ＩＴプラットフォームサービス事業

③ ソリューションシステムサポートサービス事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

譲受ける資産・負債の額は、現在精査中であり確定しておりません。

２．株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年２月６日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

また、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を１単元とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成24年３月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

平成24年２月６日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	17,500株
今回の分割により増加する株式数	5,232,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,250,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,400,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成24年３月16日(金曜日)
基準日(注)	平成24年３月31日(土曜日)
効力発生日	平成24年４月１日(日曜日)

(注) 実質的な基準日は平成24年３月30日(金曜日)となります。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記(2)の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成24年４月１日

(4) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下の通りであります。

(１株当たり純資産)

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり純資産額	420円81銭

(１株当たり四半期純利益等)

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	20円17銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	19円89銭

なお、平成24年３月期第１四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第３四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月８日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	並　木　健　治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　鉄　也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社の100％子会社であるコムチュアネットワーク株式会社は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年１月１日にテクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲受けている。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年２月６日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度を採用することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。